

アフリカの金融セクター（上）

アフリカ経済の現状と銀行業界

荻本洋子



杉浦萌子



奥見紗和子



CONTENTS

- I アフリカの金融セクターにあえて注目する
- II アフリカを見るポイント
- III アフリカの銀行業界
- IV 銀行サービスの浸透

要約

- 1 アフリカには50を超える国々が存在し、人口規模の大きい主たる国々のなかにも1人当たりGDP（国内総生産）水準で先進国に近い南アフリカから、世界でも最貧国に属するエチオピアまで、経済の発展度合いには大きな差がある。
- 2 こうしたアフリカ各国のうち、1人当たりGDPが3000ドルを超える国々は14カ国存在し、自動車や家電製品などの耐久消費財市場として注目に値する。
- 3 慣例的にアフリカは、「北部アフリカ」と「サブサハラ（サハラ砂漠以南）」とに分けて語られることが多い。国際連合はサブサハラをさらに中央部・東部・西部・南部の4地域に区分しており、商圈などもこの区分を用いる例が増えている。
- 4 筆者らが確認したかぎりでは、アフリカ各国の銀行業界の監督は、すべて中央銀行が担っている。なかには数カ国共同による中央銀行を持つ国々もある。銀行業界の監督のあり方は多様で、外資系を積極的に受け入れる国もあれば、法規制によって、外資ないしは外国人による銀行業の運営を認めない国もある。
- 5 銀行サービスの浸透度合いも国によって大きく異なり、なかには、長期に及ぶ紛争の経験などから、国民が銀行業界のみならず政府を含む社会全体への信頼感を醸成できず、それが経済規模に対する総預金残高の低さに表れている国もある。

I アフリカの金融セクターにあえて注目する

世界における「最後のフロンティア」として、また、インフラ投資をはじめ多様な投資機会の源泉として、アフリカは注目に値する。しかし、アフリカ諸国がビジネスの対象となりうる「市場」として日本企業に見出されたのは、最近である。したがって、アフリカにおけるビジネスを支える存在である銀行セクターの現状に関する日本語の調査報告は皆無に近く、英語の同報告などにしても、対象国および調査対象という点で限定的な資料にとどまる。

本稿では、①現地での事業を支えるインフラとしての金融サービス業、②多様な投資機会を求めてアフリカに流れ込む資金——の両面からアフリカにおける銀行セクターを描き出し、同地域での事業機会および投資機会について、日本企業への示唆の提供を目指す。

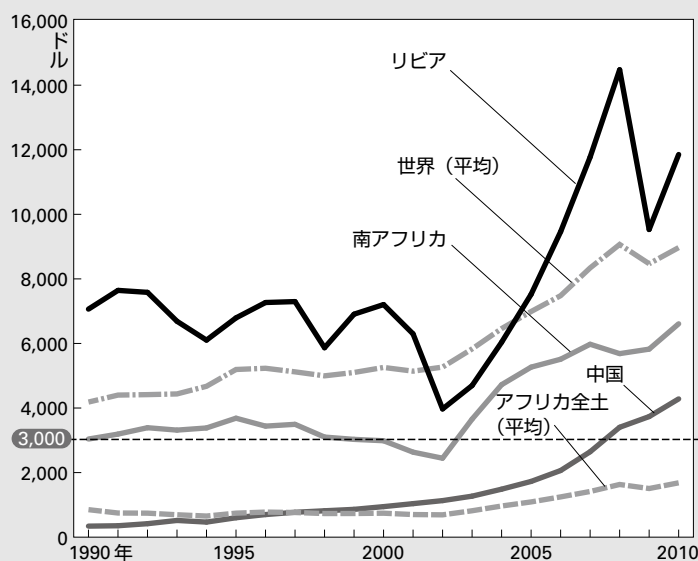
本稿は3回にわたる連載とし、その第1回

(上)の本稿では、まずアフリカの経済とバンキングの現状を俯瞰し、ひとくちに「アフリカ」といっても、地域および国ごとに実態が大きく異なること、一方で、「アフリカ地域銀行」とでも呼べそうな、アフリカ大陸内で活躍する銀行が台頭している様子などを紹介する。第2回(中)では、1人当たりGDP(国内総生産)水準がきわめて低いなかで可能な金融サービスや、アフリカならではの革新的な金融サービスなどの事例を紹介し、第3回(下)では、ホールセール市場について述べたうえで、本連載を通して得られた日本企業への示唆を提供したい。

II アフリカを見るポイント

アフリカ大陸には53カ国^{注1}(2010年時点)と非常に多くの国家が存在しており、ひとくりにできない側面が多々ある。本章では、①世界の他地域と比較したアフリカ、②アフリカ大陸内の地域別比較、③東南アジア諸国

図1 アフリカと世界の1人当たりGDP推移



注) GDP：国内総生産

出所) UN (国際連合)「World Population Prospects」、IMF (国際通貨基金)「World Economic Outlook」より作成

と比較したアフリカ各国のGDPや人口、1人当たりGDP——の観点から見ていく。

1 世界と比較したときのアフリカ

GDP、人口、1人当たりGDPなどのマクロデータから、アフリカと世界各地とを比較してわかるのは、アフリカの人口の多さである。アフリカはアジアに次ぐ人口を有し、全土で約10億の人々が暮らしている。しかし、そのGDPは全世界の2%強でしかなく、人口のわりに経済規模は非常に小さく、「アフリカ=人口が多く貧しい国の集合体」という図式が浮かび上がる。

しかし、アフリカ全土で見た場合の1人当たりGDPは約1700ドルで、これはインドの同1200ドルを上回っている。そして、アフリカ53カ国各々の内実を見ていくとさらに見方は変わってくる。

一般的に、1人当たりGDPが3000ドルのラインを超えた国の国民は、可処分所得を生活費以外に振り向けられるようになるといわれており、自動車や家電製品の普及もこのラインを超えたあたりから始まる。アフリカでは53カ国中、14カ国がすでに同3000ドルを超えており、これらの国は、現在の中国の同4000ドルと比較しても遜色のない水準であることが、前ページの図1からもわかる。

2 アフリカ大陸各地域の比較

アフリカ大陸は慣例的に、「北部アフリカ」と「サブサハラ」と呼ばれるサハラ砂漠以南の地域に分けて語られることが多い。北部アフリカは欧州や中東との結びつきが強く、経済発展が進んでいるという点でもサブサハラ地域とは一線を画している（北部アフリカ

諸国は2009年時点で、西サハラを除いてすべて、アフリカ全体のGDPトップ10内に入っている）。北部アフリカでも、特にチュニジア、アルジェリア、モロッコは「マダレブ地域」と呼ばれることも多い。

一方国際連合では、サブサハラをさらに東部・西部・中央部・南部の4地域に区分し、アフリカ大陸全体を5つの地域に分けており、この地域区分は比較的多用される。近年アフリカ大陸内ではさまざまな政治経済共同体が形成されており、この5つの地域は商圏としても存在感を徐々に高めている。

図2に示すように、この5地域を、GDP、人口、1人当たりGDPで比較すると際立つのが、東部のGDPの低さと南部の人口に対するGDPの高さである。南部のこのGDPの高さは、アフリカ随一のGDPを誇る南アフリカ（3300億ドル）によって引き上げられているため（次節参照）、南部のすべての国が豊かなわけではない。だが東部は、小国の多い西部とほぼ同等の人口と面積にもかかわらず、GDPは約2分の1である。これは東部の人口の多くが従事する農業の生産性の低さに起因しているものと考えられる。

3 各国別で見たアフリカ

• GDP

アフリカ各国のGDPを見るとトップは南アフリカで、その総額は上述のとおり3300億ドルと、現在のタイとほぼ同じ規模である。これにエジプト同2160億ドル、ナイジェリア2140億ドル、アルジェリア1570億ドルが続き、これらは現在のシンガポールやマレーシアとほぼ同規模である。このように、アフリカのなかでもGDPの大きい国々は東南アジ

アと同程度の経済規模を有している。

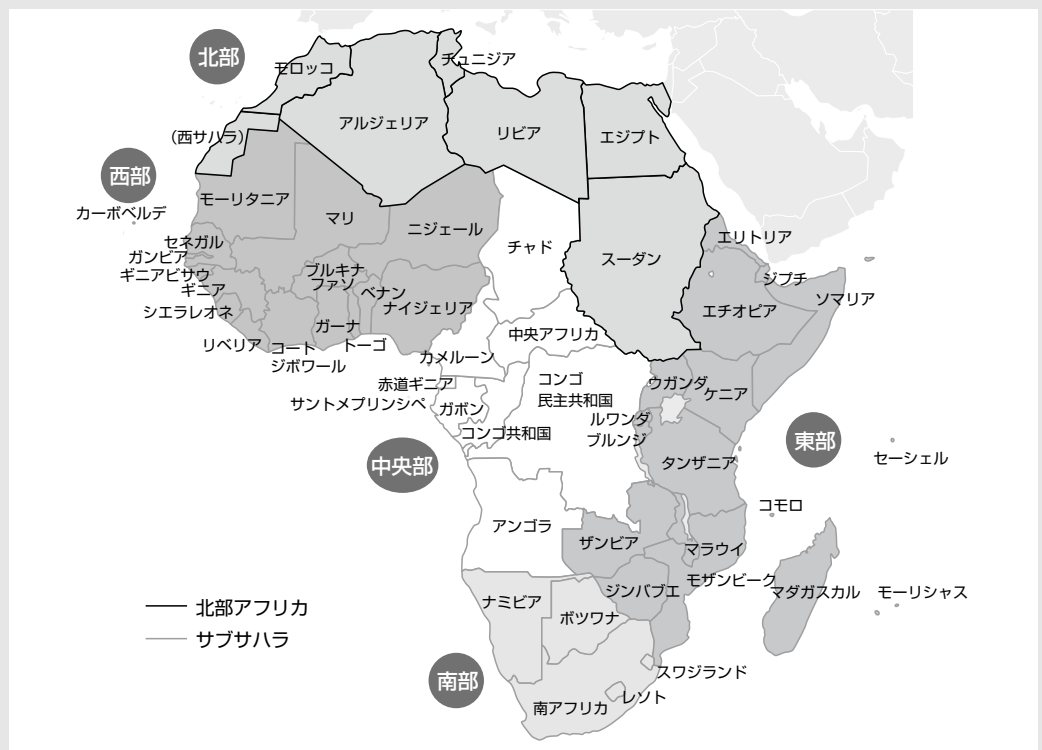
の人口規模は意外に小さいということがわか

● 人口

次に人口を見ると、アフリカの国々の1国

る。国際連合の「人口統計」によれば、アフリカ大陸の人口は2010年時点で約10億人に上

図2 アフリカ大陸の地域区分



地域	人口 (万人)	GDP (億ドル)	1人あたり GDP (ドル)	面積 (万km ²)	人口密度 (1km ²)
東部	29,300	168	575	5.99	49
西部	30,300	318	1,049	6.14	49
南部	6,900	363	5,252	3.08	22
北部	20,300	651	3,209	8.26	25
中央部	12,700	173	1,369	6.61	19

注) 2011年7月にスーダン共和国の南部は南スーダン共和国として独立
出所) UN "World Population Prospects", IMF "World Economic Outlook 2010"

表1 アフリカの人口、GDP、1人あたりGDPの上位10カ国

順位	人口 (万人)	順位	GDP (億ドル)	順位	1人あたりGDP (ドル)
1	ナイジェリア 15,600	1	南アフリカ 3,300	1	赤道ギニア 11,864
2	エチオピア 8,500	2	エジプト 2,160	2	リビア 11,853
3	エジプト 7,800	3	ナイジェリア 2,140	3	セーシェル 11,407
4	コンゴ民主共和国 6,700	4	アルジェリア 1,570	4	ガボン 8,953
5	南アフリカ 5,000	5	モロッコ 940	5	ボツワナ 7,034
6	タンザニア 4,100	6	アンゴラ 860	6	南アフリカ 6,609
7	スーダン 4,000	7	リビア 770	7	ナミビア 4,993
8	ケニア 3,700	8	スーダン 660	8	アンゴラ 4,793
9	アルジェリア 3,600	9	チュニジア 420	9	アルジェリア 4,418
10	ウガンダ 3,400	10	ケニア 340	10	チュニジア 3,970

注) スーダン共和国に関しては本稿では南スーダン独立以前の情報を使用
出所) UN "World Population Prospects", IMF "World Economic Outlook 2010"

り、20年には20億人に達するとされているが、現時点で1億人を超えているのはナイジェリアだけである。前ページの表1で示したのは上位10カ国までであるが、アフリカ53カ国でマレーシアと同じ人口3000万人を超える国は12カ国のみで、シンガポール（約500万人）より人口の少ない国は18カ国もある。

● 1人当たりGDP

1人当たりGDPを見ると、GDPや人口で上位に挙がってこなかった国も多い。1人当たりGDPの大きい国々は大きく3つに分か

れる。第1は人口、GDPともに東南アジアと同規模のリビア、南アフリカ、アルジェリアなどである。

第2は、人口が比較的少なく、かつ資源を持つ国である。赤道ギニア、ガボン、ボツワナ、ナミビアなどがこれに当たる。第3が、人口が少なく観光産業が盛んな国である。前ページの表1ではセーシェルが、それ以外では、1人当たりGDPが3500ドルのカーボ・ヴェルデが相当する。

以上のように、アフリカといえば思い浮か

表2 アフリカ主要国における金融監督の概要

	国名	金融監督当局	金融サービス当局許認可事業	許認可銀行数
北部	エジプト	エジプト中央銀行 エジプト金融監督庁	銀行 保険、住宅金融、リース、マイクロインシュランス、資本市場	39 (27：国内民間系、7：外資系、5：政府系)
	モロッコ	マグレブ銀行	銀行、消費者信用機関、不動産貸付機関、支払手段管理機関、証券会社、リース会社、ファクタリング会社	27 (オフショア銀行除く)
	チュニジア	チュニジア中央銀行	銀行、他の貸出機関	21 (外国銀行支店含む)
	アルジェリア	アルジェリア銀行	商業銀行、金融機関	20
東部	ケニア	ケニア中央銀行	銀行、住宅金融、マイクロファイナンス、NBFI、信用照会機関、両替商	43 (27：国内民間系、13：外資系、3：政府系)
	タンザニア	タンザニア銀行	商業銀行、地域銀行、金融機関 (決済機能を持たない)、両替商	41
	ウガンダ	ウガンダ銀行	商業銀行、NBFI (マイクロファイナンス、両替商、送金業)	23
	ルワンダ	ルワンダ国家銀行	銀行、保険、年金基金、マイクロファイナンス、両替商	12
	エチオピア	エチオピア国家銀行	銀行、保険、その他の金融機関	15
サブサハラ	ナイジェリア	ナイジェリア中央銀行 金融サービス規制協調委員会	銀行、割引事業者、住宅金融機関、地域銀行、ファイナンス会社、両替商、開発金融機関	24 (再編前：89)
	ガーナ	ガーナ銀行	銀行、NBFI	28 (25：クラス1銀行、1：一般銀行、2：その他銀行)
	コートジボワール	西アフリカ諸国中央銀行 (8カ国共通の中央銀行)	銀行	5 (外国銀行支店は別)
中央部	コンゴ民主共和国	コンゴ中央銀行	銀行、共同金融機関、マイクロファイナンス	21
南部	南アフリカ	南アフリカ準備銀行 金融サービス理事会	銀行 保険、年金基金、集会的投資手法 (投資信託など)、金融市場 (証券取引所含む)	33 (12：国内系銀行、6：外資系銀行、13：外国銀行支店、2：共同銀行)
	アンゴラ	アンゴラ国家銀行	銀行	20

注) NBFI：非銀行金融機関

べがちな「膨大な人口を抱える貧しい国」という画一的なイメージは、以上のマクロデータから見ても、必ずしもすべての国に当てはまるとはかぎらない。

Ⅲ アフリカの銀行業界

アフリカ諸国における銀行業界の監督は、筆者らが確認したかぎりでは各国の中央銀行が管轄している（表2）。一部の国には金融監督当局を設立する動きが見られるが、2011

主な外資系銀行
HSBC、クレディ・アグリコル、BNPパリバ（以上は外資による国内法人）、シティバンク（外国銀行支店）
シティバンク、ソシエテ ジェネラル
シティバンク、ソシエテ ジェネラル、BNPパリバ
HSBC、シティバンク、BNPパリバ、ソシエテ ジェネラル、CNEP
スタンダード・チャータード、シティバンク、パークレイズ、Ecobank、United Bank of Africa (UBA)
スタンダード・チャータード、シティバンク、パークレイズ、Ecobank、UBA
スタンダード・チャータード、シティバンク、パークレイズ、Ecobank、UBA
Ecobank、Fina Bank、Access Bank
なし（エチオピア人でなければ金融機関の所有ならびに運営はできない） （UBAはナイジェリア本社）
スタンダード・チャータード、Ecobank、UBA
ソシエテ ジェネラル、クレディ・リヨネ、シティバンク、Bank of Africa、Ecobank、UBA
シティバンク、Ecobank、Access Bank
中国銀行、台湾銀行、カリヨン（クレディ・アグリコルグループ）、シティバンク、ドイツ銀行、JPモルガン、ソシエテ ジェネラル、スタンダード・チャータード、インドステイト銀行、HSBC、RBS
見当たらない（外資20%以上の銀行免許付与は大臣評議会の認可を要する）

年7月時点では対象業種は銀行以外となっており、銀行業に対する監督は依然として中央銀行が担っている。

業界構造を見ると、外資系銀行の位置づけは国によって大きく異なる。北アフリカ諸国では、欧米系銀行が支店や現地法人の形態で進出しており、相応のシェアを獲得している。サブサハラ諸国でも、タンザニア、ウガンダ、ガーナ、コートジボワールなどでは、やはり欧米系銀行が進出している。南アフリカは欧米系に加えて、中国系ならびにインド系の銀行も進出している。他方、エチオピアは外国人による銀行業を禁じており、外国銀行は支店さえも設置できない。アンゴラでも、外国資本が20%以上入る銀行の免許取得には大臣評議会の認可が必要なためか、営業している外資系銀行は見られない。

このように、アフリカ諸国の間では銀行業界に対する監督姿勢も大きく異なり、加えて銀行サービスの浸透度合いにも開きがある。

途上国において、企業や個人に銀行サービスが浸透していない、または浸透する途次にあるという現象は広く観察される。その背景には、①他者に資金を預けることに対する強い抵抗感、裏を返せば銀行といえども信用できないという信頼感の欠如、②余裕があるときに貯蓄をする習慣がないこと、③蓄財の手段も、農村部なら家畜、都市部ならオートバイや自動車などの実物資産のほうが身近であること——などが影響している。

しかし、実物資産の蓄積には限界があり、また、経済活動が活発になるにつれて支払い決済サービスへの必要性が高まり、と同時に、豊かになるほど社会における相互の信頼感も醸成されていくことから、個人による銀

行サービスの利用が増えていく。他方、経済活動が活発になり成長が持続していく過程では、増加する運転資金を含めた資金需要が必然的に高まることから、企業の資金調達による銀行活用も広がる。

以下の節では、銀行の概要と特徴を国別に述べる。このなかでは、銀行サービスの浸透度合いを知る目安の一つとして、銀行業界の預金総額と同時期のGDPとを比較している。この値は通常、先進国であれば100%を超える。1人当たりGDPが8000ドルを超えるマレーシアで約150%、同5000ドル弱のタイで100%強、3000ドル弱のインドネシアで約50%、1000ドル強に達したベトナムでは100%を超えるが、900ドル弱のラオスは約25%である（いずれも2009年当時）。では、アフリカの諸国ではどうであろうか。以下、銀行業界の制度とともに、そのサービスの浸透度合いも見よう。

1 エジプト

エジプトは2009年7月に、エジプト金融監督庁（Egyptian Financial Supervisory Authority）を設立したが、資本市場や保険業などの非銀行業に対する監督当局を統合したにとどまり、銀行業は引き続きエジプト中央銀行が監督している。免許を受けている銀行数は39、うち国内民間系が27、外資系は7、政府系が5である。外資系銀行には外国銀行の支店に加えて国内法人も含まれており、HSBC、クレディ・アグリコル、BNPパリバなどが現地法人を設立している。

エジプト中央銀行の「2009/10年度年次報告書」^{※2}によると、10年6月末での預金総額は8925億エジプトポンド（LE）（約1611億

ドル）で、2009/10年度の同国GDP総額8377億LEの107%に相当する。エジプトの1人当たりGDPが3000ドルに達しないことを考えると、これは高い水準であるといえよう。銀行の負債の7割が預金で、しかも自国通貨建て預金の比率が77%と高い点からも、エジプトの銀行セクターは成熟しつつあるといえる。

他方、資産で見ると銀行業界の総資産中、民間向け与信額は約4割にとどまる。近年、特に短期ならびに長期の政府証券への投資が3～5割増えており、政府部門が増大していることが、銀行資産構造からもうかがえる。

2 モロッコ

モロッコの中央銀行はマグレブ銀行（Bank Al-Maghrib）という。同行は商業銀行に加えてファクタリング会社、証券会社、消費者信用機関などをも監督する立場にある。許認可を受けている銀行は27あり、主力外資系銀行としてはシティバンクおよびソシエテジェネラルがある。

マグレブ銀行の「2009年版年次報告書」^{※3}によれば、09年末時点での預金総額は8281億ディラムス（以下、DH、約1027億ドル）、同年の同国のGDP総額6545億DHの127%にも達している。モロッコも1人当たりGDPは3000ドルに達していない。貸出総額は5680億DH、そのうち民間向け貸し出しは5274億DHと、93%に達する（2009年）。

3 チュニジア

チュニジアにおいては、チュニジア中央銀行（Central Bank of Tunisia）が銀行および他の貸出機関を監督している。許認可を受け

ている銀行は21あり、主な外資系としてシティバンク、ソシエテ ジェネラル (UIBとして営業)、BNPパリバ (UBCIとして営業)がある。

チュニジア中央銀行の「資金統計」によれば、預金規模は328億ディナール (約243億ドル、2009年末) と、同国の2009年のGDP総額538億ディナールと比較して6割程度にすぎないが、この水準は1人当たりGDPが4000ドルに満たない国としては極端に低いとはいえないであろう。

民間向け銀行貸出総額は、2009年末で348億ディナール、政府向け債権が30億ディナールとされていることから、モロッコ同様、民間向け貸し出しが9割以上を占めることになる。

4 アルジェリア

アルジェリアでは、中央銀行であるアルジェリア銀行が商業銀行ならびに金融機関を監督している。許認可を受けている銀行は20あり、主な外資系としてはHSBC、シティバンク、BNPパリバ、ソシエテ ジェネラルなどが見られる。

IMF (国際通貨基金)^{注4}によれば、2009年末預金総額は4兆9379億ディナール (約680億ドル) で、09年の同国のGDP総額9兆3064億ディナールと比較して5割程度にすぎない。アルジェリアの1人当たりGDPは4000ドル程度であり、経済成長の程度に比して極端に低い水準でもないといえる。

5 ケニア

ケニアではケニア中央銀行 (Central Bank of Kenya) が、銀行、住宅金融、マイクロファイナンス、非銀行金融機関 (Non Bank

Financial Institution : NBFII)、信用照会機関などを監督する。「銀行監督報告書」によれば2009年末現在、銀行は43あり、その内訳は国内民間系銀行が27、外資系が13、政府系が3である。主な外資系としては、スタンダード・チャータード、シティバンク、パークレイズといった欧米系のみならず、United Bank of Africa (ナイジェリア本社、略称UBA)、Ecobank (トーゴ本社) といったアフリカ域内で成長している銀行が目立つ。アフリカ域内の有力銀行であるUBAとEcobankについては、本章12節で簡単に紹介する。

預金総額は2009年末時点で1兆60億ケニアシリング (以下、Kシリング、約130億ドル) と、前年同期比16%の伸びとなったが、それでも09年の同国のGDP 2兆485億Kシリングと比較すると5割程度にすぎない。しかし、1人当たりGDPが1000ドル前後であることを考えると、他のアフリカ諸国と比較して、経済成長のわりに銀行サービスの浸透度合いは高いといえる。外資系銀行が13営業しており、比較的開かれた金融行政が取られていることなどが奏功している可能性はある。

銀行貸し出しが7216億Kシリングであるのに対して政府債券保有残高は2602億Kシリングと、相当な水準にある。

6 タンザニア

タンザニアの中央銀行はタンザニア銀行で、監督範囲は商業銀行、地域銀行、決済機能を持たない金融機関、両替商などとされる。銀行数は41で、外資系銀行には、欧米系 (スタンダード・チャータード、シティバンク、パークレイズ) に加えて、前述のアフリ

カ系のUBAおよびEcobankが含まれる。

タンザニア銀行の「四半期経済報」によれば、預金総額は2009年12月末時点で7兆8527億タンザニアシリング（以下、Tシリング）とされ、09年の同国のGDP25兆5103億Tシリング（約59億ドル）と比較すると3割程度にすぎない。現にIMFも、サブサハラ諸国のなかで特にタンザニアにおける銀行サービスの浸透度合いは低いと指摘している。ケニアよりも1人当たりGDPがさらに低く、名目値で約400ドルにすぎないことからもやむえない側面がうかがえる。

他方、国内向け与信残高5兆680億Tシリングのうち4兆9922億Tシリングが民間向け貸し出しとして計上されており、相対的には対政府よりも民間に対する銀行の貸し付けが進んでいるといえる。

7 ウガンダ

ウガンダの中央銀行はウガンダ銀行で、商業銀行、NBF（マイクロファイナンス、両替商、送金業）を監督する。銀行数は23、主な外資系は同国でもスタンダード・チャータード、シティバンク、パークレイズで、これらに加えてUBAおよびEcobankがある。

ウガンダ銀行の「監督年次報告書」によれば、2010年12月末の預金総額は8兆235億ウガンダシリング（以下、Uシリング、約40億ドル）で、2009/10年度のGDP総額36兆3300億Uシリング（IMF予想）の2割程度にすぎない。ウガンダの1人当たりGDPもやはり500ドル程度であり、低所得が銀行サービスの浸透度合いの低さの大きな要因であることは間違いない。

資産側では純与信額が5兆3688億Uシリン

グ、政府証券保有残高が2兆5265億Uシリングで、経済における政府部門の役割が依然として大きいことがうかがえる。

8 ルワンダ

ルワンダではルワンダ国家銀行が中央銀行として、銀行、マイクロファイナンス、両替商に加えて、保険および年金基金も監督する。

銀行数は12と少ない。欧米系銀行は見当たらず、外資系銀行としてはEcobankおよびケニアを発祥の地とするFina Bank、ナイジェリア本社のAccess Bankなどが営業している。

ルワンダ国家銀行の「年次報告書」によれば、2009年12月末時点の預金総額は4220億ルワンダフラン（以下、Rフラン、約7億ドル）で、これは09年の同国のGDP2兆9221億Rフランの14%にすぎないが、それでも05年の水準（1922億Rフラン）と比較すると2倍以上増えている。ルワンダの1人当たりGDPはウガンダと同程度であるが、貧困に加えて、1994年の民族間大量虐殺および難民排出の歴史を考えると、ルワンダ経済が正常に運営され、国内銀行が成長していること自体がむしろ奇跡のようにさえ感じる。前述の年次報告書は、これについて「銀行の支店およびマイクロファイナンス拠点が急速に全国に広がったことによる金融サービスの浸透（financial deepening）が奏功している」と分析している。

資産側は2008年までの「監督報告書」によるしかないが、これによれば、07年から08年にかけて銀行業界の総資産が3847億8000万Rフランから5110億9000万Rフランに急増するなか、政府証券保有残高は518億6000万Rフランから141億5000万Rフランに大幅に減少

した。一方で、自国通貨建て与信額が1950億2000万Rフランから3349億Rフランへと急増している。詳細は確認を要するが、国内の企業活動が活発化し、政府証券を保有するよりも相対的に民間企業に貸し出す方向に銀行資産が活用され始めたのではないかと推測できる。

9 エチオピア

エチオピアでも、エチオピア国家銀行が銀行に加えて保険その他の金融機関を監督する。銀行数は15と少なく、外資系銀行は存在しない。エチオピアでは「エチオピア人でなければ金融機関の所有ならびに運営はできない」^{※5}と定められているためである。

エチオピアの国家銀行の「年次報告書(2008/09年度)」によれば、銀行業界の総預金額は2008/09年度末で781億5000万ビル(約66億ドル)であり、2009年の同国のGDP3162億ビルと比較すると25%の水準にとどまる。エチオピアは1人当たりGDPが300ドル程度という最貧国の一つであることからやむをえないといえるかもしれない。

2008/09年度末の与信総額を見ると、総額512億ビルのうち、56億ビルが中央政府向け、82億ビルが公共企業向け、34億ビルが共同組織向け、340億ビルが民間および個人向けとなっている。預金と与信総額の差額は主にエチオピア国家銀行の準備預金(195億ビル、超過準備預金84億ビルを含む)となっており、経済に対する信用供与が不十分ではないかとの懸念を抱かせる。

10 ナイジェリア

ナイジェリア中央銀行(Central Bank of

Nigeria)は、銀行、割引事業者、住宅金融機関、地域銀行、ファイナンス会社、両替商、開発金融機関を監督する。ナイジェリアでは世界金融危機後に就任した中央銀行総裁が銀行再編を推進し、これまでに9銀行を「国有化」した。この結果、それまで89あった銀行は24にまで集約された。外資系銀行は見当たらず、これまで見たとおり、むしろナイジェリアには、他国で活躍するアフリカ域内銀行に同国を本社とする銀行が多い。

ナイジェリア中央銀行の「年次報告書」によれば、2009年末には預金総額は8兆6289億ナイラ(約580億ドル)となったが、これは09年の同国のGDP24兆4524億ナイラの35%に相当する。ナイジェリアの1人当たりGDPは1000ドル強と、ルワンダやウガンダに比べれば高い水準にあるものの、銀行制度はかつて多くの問題を抱えていた。前述の中央銀行総裁は9行を国有化したうえ、そのうち8行の経営陣を入れ替えるなど業界改革を推進していることから、銀行業界への信頼は高まりつつあると推測される。

資産側は短期与信がほとんどで、なおかつ政府短期証券の残高が2兆ナイラを占める。

11 ガーナ

ガーナでは、ガーナ銀行が中央銀行として銀行その他の金融機関を監督する。許認可を受けた銀行は28で、そのうち25が「クラス1銀行」として営業している。外資系銀行としては、スタンダード・チャータード、パークレイズのほか、UBA、Ecobankも現地法人を構えている。

ガーナ銀行の「マネタリー調査資料」によれば、2009年12月末時点での預金総額は81億

セディ（約58億ドル）であり、09年の同国のGDP359億セディのわずか2割である。ガーナの1人当たりGDPが1000ドルに達していることを考えると、かつてのナイジェリア同様、銀行業界全体が問題を抱えている可能性もある。

ガーナ銀行の「年次報告書」によると、2009年末の銀行業界による与信総額は69億セディで、民間向けはそのうち48億7000万セディに達する。

12 コートジボワール

コートジボワールは、西アフリカ諸国中央銀行（Central Bank of West African States : BCEAO）が銀行業界を監督している。BCEAOは、ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガルおよびトーゴの8カ国からなる西アフリカ経済通貨同盟（West African Economic and Monetary Union）によって設立され、共通通貨であるアフリカ金融コミュニティフラン（以下、CFAフラン）の発行、金融市場の監督、金融業界の監督などを担っている。この8カ国には人口が比較的少ない国が多く、コートジボワールが最大で2000万人強、ブルキナファソで1600万人強、ニジェールが1600万人弱である。

コートジボワールで許認可を受けている銀行は国内系で5行、外資系は支店を含めてソシエテ ジェネラル、クレディ・リヨネ、シテイバンク、Bank of Africa、Ecobank、UBAなどがある。

預金総額は、IMFによる2009年の予想値で2兆2194億CFAフラン（約47億ドル）とされ、09年の同国のGDP（10兆73億CFAフラ

ン）の2割程度にすぎない。1人当たりGDPが990ドルであることを考えると、やはり銀行サービスの浸透が遅れているといえよう。コートジボワールは2002年から内戦が続いていたが、10年の大統領選挙で選出された候補が11年4月に正式に大統領に就任したことから、政情は今後安定すると期待される。銀行サービスの浸透度合いも今後の課題といえよう。

国内与信残高は、同じIMFの予想値では2兆1512億CFAフラン、そのうち1兆9031億CFAフランが民間セクター向けである。

13 コンゴ民主共和国

コンゴ民主共和国の中央銀行はコンゴ中央銀行（Banque Centrale du Congo）で、銀行、マイクロファイナンスなどを監督している。銀行数は21あり、外資系銀行としては、シティグループの名前がリストに掲載されているほか、Ecobankも支店を構えている。他方、免許取消ないし撤退した銀行のなかにはBanque de Crédit Agricoleの名前が見られる。

銀行サービスの浸透度合いはきわめて低く、2009年の同国のGDP総額12兆7968億コンゴフラン（以下、Cフラン）に対して、預金総額^{注6}は1兆1621億Cフラン（約14億ドル）と、9%程度にすぎない。

2009年3月時点のIMFの報告によれば、紛争対策で必要とされた多くの国防費用負担を支えるため、政府はコンゴ中央銀行からの借り入れを増やしてきた。一方で、コンゴ中央銀行はインフレ抑制のために金融引き締め政策を取ってきたというが、2006年から09年までのインフレ率は20%以上で推移し、08年に

は44.7%を記録している。そもそも、紛争が続くなかでは銀行預金が伸びるとは考えにくい。2011年11月に実施される大統領選挙前であることから、社会的安定が確立されたとはまだいえない状況にある。したがって、銀行サービスの浸透にも時間を要するであろう。

14 南アフリカ

南アフリカでは、南アフリカ準備銀行が中央銀行として銀行業を監督している。銀行数は33行に達し、そのうち12行が国内系、6行が外資系、13行が外国銀行支店、2行が共同銀行である。外資系銀行および外国銀行支店には、Calyon Corporate and Investment Bank^{注7}、シティバンク、ドイツ銀行、JPモルガン、ソシエテ ジェネラル、スタンダード・チャータード、HSBC、RBSといった欧米系の大手銀行グループに加えて、State Bank of India、中国銀行、台湾銀行といったアジア系も見られる。南アフリカが、アフリカ大陸における一大金融センターの地位を獲得し始めているといえよう。

2009年の同国のGDP総額 2兆1766億ランドに対して、09年末の預金総額は2兆170億ランド（約2381億ドル）^{注8}と9割に達していることから、南アフリカにおいては、銀行サービスが経済成長に相応して浸透していることが確認できる。南アフリカの1人当たりGDPは6000ドルを超えている。

15 アンゴラ

アンゴラではアンゴラ国家銀行（Banco Nacional de Angola）が中央銀行として銀行業界を監督している。銀行数は20とあるが、外資系銀行の名前は見当たらない。外国資本

が20%以上保有する銀行への免許の付与には大臣評議会の認可を要すると定められていることが、外資系銀行の進出を阻んでいる可能性がある。

2009年末時点での要求払い預金総額は1兆4656億クワンザ（約185億ドル）^{注9}であるのに対して、09年の同国のGDP総額は5兆5433億クワンザであり、預金総額はGDPの26%にすぎない。アンゴラの1人当たりGDPは5000ドル弱と、アフリカ諸国のなかでは高い水準にあることを考えると、それに比して銀行サービスの浸透度合いはきわめて低い。外資系銀行の参入が事実上阻まれている点を考えると、銀行間の競争が抑制されている可能性がある。加えて、そもそもアンゴラの経済が原油に大きく依存していること、さらに、2008年後半の世界金融危機と原油価格の下落から、政府が国内で支払い遅延などを引き起こしたこと^{注10}も合わせると、銀行制度への信頼感を醸成するのも難しいであろう。

16 アフリカ域内銀行の成長

南アフリカやナイジェリアに本社を置く銀行のなかには、アフリカ諸国に拠点網を広げ「アフリカ域内銀行」といえる規模に成長している銀行がいくつか出現している。

(1) United Bank of Africa Group (UBAグループ)

UBAグループは1948年にナイジェリアに設立されたBritish and French Bankを前身とし、61年の会社法のもと現社名となった。ナイジェリア中央銀行が2004年に着手した銀行再編の過程で05年にStandard Trust Bankと合併した後、Continental Trust Bankを買

収して急成長し、現在はナイジェリアを含む
アフリカ17カ国、および英国、フランス、米
国に拠点を持つ。2010年12月末時点の連結総
資産は1兆6177億ナイラ（約8300億円）であ
る。

EIU（Economist Intelligence Unit）によ
れば、2009年8月時点でナイジェリア国内銀
行中、First Bank of Nigeria、Zenith Bank
に次いで資産規模で3位にある。2010年12月
末時点でグループの拠点数（支店および事務
所）は726、ATM（現金自動預け払い機）を
1223台、デビットカードなどを使えるPOS
（販売時点情報管理）端末を1230台有する。
総職員数は2010年12月末時点で1万2891人、
そのうち取締役が9人、管理職が457人と、
日本の銀行に比べると取締役と管理職の比率
が少ない。推測ではあるが、IT（情報技術）
システムの活用よりも人手をかけて事務処理
をする部署が多く、そのための人員を多数抱
えているのであろう。

業務内容としては、シンジケートローン
（協調融資）の幹事といった形で法人業務も
営んでいるが、海外送金や個人向けローン、
デビットカードおよびプリペイドカードの発
行、インターネットバンキングなどの個人業
務に、より力を入れている。

(2) Ecobank

Ecobankは、西アフリカ商工会議所連合会
（Federation of West African Chambers of
Commerce）の主導により1985年に創設され
た、トーゴに本社のあるEcobank Trans-
national Incorporated（ETI）を持ち株会社
とするアフリカ域内銀行グループである。現
在、アフリカ30カ国で746支店を運営し、

1万1000人以上を雇用する。2010年12月末現
在の総資産は104億7000万ドルにすぎない
が、ROE（株主資本利益率）は10.4%、ROA
（総資産利益率）は1.4%と、ある程度の利益
率を上げている。

サービス内容を見ると、個人向け・法人向
けともに、預金ならびに資金管理、送金およ
び支払いサービスなどが中心で、貸し出しを
含む与信業務の営業は控えめな様子がかが
える。個人向けカードといえばEcobankでも
デビットカードが中心である。また、「地域
内カード」と称して28カ国のATMで利用で
きるATMカードも発行している。

IV 銀行サービスの浸透

途上国においては、銀行サービスが企業や
個人に浸透していない、または浸透途上にあ
るという現象は広く観察されることである。
特にアフリカ諸国、なかでもサブサハラの諸
国は、他の地域の途上国と比べても、銀行サ
ービスの浸透度合いがさらに遅れていること
が指摘されている。本稿でも1人当たり
GDPに表される経済成長が同水準にある
国々のなかでも、銀行預金残高GDP比が極
端に低い国が少なからず確認された。

また、世界銀行グループの研究機関である
CGAP（貧困層支援諮問機関）と世界銀行の
調査^{注11}によると、成人1000人当たりの銀行
口座数は、調査対象となった途上国全体は平
均で737なのに対して、サブサハラ諸国では
平均で163にすぎない。また、成人10万人当
たりの銀行支店数は途上国全体の平均が10店
なのに対して、サブサハラ諸国の平均は3店
である。加えて中小企業貸し出しについてい

えば、そもそもデータが存在しない国が多い。

銀行サービスの浸透度合いのこうした低さは、相互信頼の希薄さに由来するのかもしれない。言い換えれば、アジア新興国における相互信頼ないし相互扶助の仕組みは、アフリカ諸国と比べれば概して根づいているといえるのであろうか。

とはいえ、アフリカ諸国をまたがる地域銀行の誕生と成長は、今後、アフリカ大陸における銀行サービスの浸透を促す原動力の一つともなりそうである。次号（2011年11月号）の本連載第2回では、このようなアフリカ諸国において、個人や中小企業向けの銀行サービスを積極的に提供するマイクロファイナンスの動きが一部で起きていることを紹介する。マイクロファイナンスはバングラデシュの事例が有名であるが、アフリカでも一部の国で活用されている。加えて、急速に普及してきた携帯電話を活用したSMS（ショートメッセージサービス）送金やSMSバンキングなどの事例もある。これらの事例は新しいサービスを開発しようとする日本の金融機関にとって多少なりとも参考になるのではないだろうか。

注

- 1 2011年7月にスーダンから南スーダンが独立し54カ国となったが、本調査実施時点で入手可能なデータは53カ国ベースのため、本論考では53カ国をベースに論じる
- 2 Central Bank of Egypt “Annual Report 2009/2010”（エジプト中央銀行のWebサイト <http://www.efsa.gov.eg/>より）

- 3 “RAPPORT ANNUEL SUR LE CONTRÔLE, L'ACTIVITÉ ET LES RESULTATS DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT” EXERCICE 2009
- 4 IMF “Country Report No. 11/40” February 2011
- 5 エチオピア国家銀行のWebサイト (<http://www.nbe.gov.et/aboutus/faq.htm> 2011年6月19日確認)
- 6 コンゴ中央銀行 “Bulletin Mensuel D'Informations Statistiques Mars 2011”
- 7 2010年12月末時点での名称（“Bank Supervision Department Annual Report 2010”による）
- 8 南アフリカ準備銀行 “Selected South African banking sector trends,” March 2011
- 9 IMF “Country Report No. 11/51,” February 2011
- 10 IMF “Country Report No. 11/51,” February 2011
- 11 “Financial Access 2010: The State of Financial Inclusion Through the Crisis” CGAP and World Bank Group, September 2010

著者

萩本洋子（おぎもとようこ）
金融コンサルティング部上級コンサルタント
専門は新興国における金融資本市場の発展支援および市場参入など

杉浦萌子（すぎうらもえこ）
自動車・ハイテク産業コンサルティング部コンサルタント
専門は製造業のアジア、アフリカ新興国への参入支援など

奥見紗和子（おくみさわこ）
金融コンサルティング部コンサルタント
専門はODA政策、国際行政論など